

## news release

2006年11月27日

### 2006年度上半期報告のお知らせ

**基礎利益、経常利益、純利益すべて増益を達成。**

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：ジェフ・クリックメイ、本社：東京都調布市）の2006年度上半期（2006年4月～9月）業績をお知らせいたします。

当上半期においてもマニユライフ生命は、主に事業費節減効果による収益の改善と、利息および配当金等収入の増加等の要因により、保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は、前年同期の32億円から68億円に増加しました。経常利益も前年同期の76億円から78億円へ、当期中間純利益についても、前年同期の71億円から75億円へと、着実に増加をしています。

一方で、当上半期においては、期後半における一部変額個人年金保険商品の販売自粛の実施等もあって、保険料収入は1,588億円と前年同期比86%の水準にとどまりましたが、全体的には影響は限定的であり、失効・解約の抑制等もあって、当上半期末の保有契約高については前年同期比101%の5兆5,761億円と、微増ながら伸展しました。自社営業職員チャンネル（プランライト・アドバイザー）を通じての変額年金商品販売の増加や当期間中に投入した法人向け保険商品等が、底堅い実績を支える要因の一つになっています。

また、2006年9月末日時点での当社のソルベンシー・マージン比率は1442.7%と、前年同期の1231.6%から大きく上昇し、財務基盤の強固さを示す高い水準を維持しています。

なお、マニユライフ生命のスタンダード&プアーズ(S&P)の保険財務力格付けは、本年11月7日、21の格付け区分中で最高位の「AAA」へ引き上げられました。

当上半期報告について、ジェフ・クリックメイ社長兼 CEO は、次のように述べています。

「マニユライフ生命は、厳格な事業費管理により、更に強固な財務基盤を構築しました。最も信頼されている世界的格付け機関のひとつ、S&P から最高位の「AAA」格付けも得ています。また、ユニバーサル型生命保険と変額個人年金保険両分野における革新的な商品の提供と販売チャンネル強化の継続的推進により、販売面でも一層の伸展を目指しており、下半期には、きわめて先進的な機能を備えた変額個人年金保険商品も投入いたします。今後とも、当社の基本的考え方としての『お客様第一主義 Customer First』の更なる徹底を進め、株式時価総額で世界第4位\*の生命保険会社マニユライフ・ファイナンシャル・グループの一員として、日本市場における主導的地位を確保していきたいと考えています」

\*=2006年6月30日現在

## 2006年度上半期事業ハイライト

### ■ 先進的な機能を持つ商品のご提供

マニユライフ生命では、事業保障から事業資金対策まで幅広いニーズにお応えできる、法人専用商品として「Prosperity 通増定期保険」を開発し、販売を開始しました。企業の「繁栄=Prosperity」を願う商品という意味をこめて命名したものです。

昨年実施した『ユニバーサル変更プラン』の取扱いに続いて、中途付加のシステムを改善しました。この改善により、ユニバーサル型保険の特長である加入後の柔軟性がより向上しました。

当上半期には、手持ちの資産を早期受取型の年金として使う一方で、リスクはできる限り押さえつつ運用で増やすチャンスも求めていきたい、といった年金ニーズにお応えする最先端の機能を備えた変額個人年金保険の戦略的新商品の開発を進めました。当該商品は、「ステップライフ」「マニユポート」「マニユエース」の商品名で11月13日から全国で新発売され、大きな反響を呼んでいます。

### ■ 販売体制強化およびその他の取組み

当社主力販売チャネルであるプランライト・アドバイザー（PA：当社営業職員）の全国営業組織の生産力を高めるため、より質の高い人材採用を目的とするリクルーティングセミナーの全国展開や、プロフェッショナルなPAを育成するための新研修プログラムの開発、優績PAの意欲・能力を更に高めるための特典制度や特別専用トレーニングの創設等、各種施策を進めています。

当社は変額個人年金保険販売において、有力金融機関との販売提携を積極的に進め、提携金融機関チャネルの強化を図っています。当上半期においても、新たに4つの金融機関が加わりました。この結果、2006年9月末現在、提携金融機関数は合計26となっています。

当社の基本的考え方である、「お客様第一主義 Customer First」を更に徹底させるため、当上半期中にシンボル・マークを策定しました。保険業務部門を中心として、このシンボル・マークのもとで、広範かつ多様な改善策に積極的な取り組みを進めています。

当社は日本の小児治療における療養環境改善のための支援の一環として、カナダのトロント小児病院よりソーシャルワークとチャイルド・ライフの専門家であるテッド・マクニール博士を招聘し特別講演を行いました。また、推進中の募金運動の第一歩として、中央共同募金会と提携して「災害被災地復興自立支援寄付金」春と秋のキャンペーンを成功裏に完了いたしました。このキャンペーンには、マニユライフ生命本社及び全国のセールス・オフィスより約5,500人の社員が参加し寄付を行いました。

### マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、最高位の格付けである「AAA」を取得しています（2006年11月7日現在）。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、大部分のアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2006年9月30日現在3,810億カナダドル（3,410億米ドル）となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（[www.manulife.com](http://www.manulife.com)）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)）

## <ご参考>

本プレスリリースに記載しております変額個人年金保険、「マニユステップ」については、以下の点にご注意下さい。

### ■運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産及びステップファンド（変額積立特約）の積立金は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。

このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

### ■諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及びステップファンド（変額積立特約）は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要 注意喚起情報）」、「ご契約のしおり 約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

### ■商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みに際しての重要な事項は、「契約締結前交付書面（契約概要 注意喚起情報）」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり 約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

# 2006 年度 上半期報告

## < 目 次 >

	頁
1. 主要業績 .....	1
2. 2006 年度上半期の一般勘定資産の運用状況 .....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定) .....	4
4. 上半期報告貸借対照表 .....	10
5. 上半期報告損益計算書 .....	11
6. 上半期株主資本等変動計算書 .....	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益) .....	16
8. 債務者区分による債権の状況 .....	17
9. リスク管理債権の状況 .....	17
10. ソルベンシー・マージン比率 .....	18
11. 特別勘定の状況 .....	19

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ● 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末						2005 年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	733	47,000	686	93.7	97.0	44,554	94.8	97.4	708	45,738
個人年金保険	151	7,965	194	128.8	108.4	11,206	140.7	108.2	179	10,354
団体保険	—	2,620	—	—	—	2,504	95.6	106.4	—	2,354
団体年金保険	—	182	—	—	—	168	92.6	95.8	—	175

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ● 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2005 年度上半期				2006 年度上半期				2005 年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換 による 純増加			新契約	転換 による 純増加			新契約	転換 による 純増加	
個人保険	41	2,175	2,297	△122	34	2,024	2,107	△83	83	4,405	4,621	△215
個人年金保険	21	1,419	1,419	—	18	1,170	1,170	—	54	3,806	3,806	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

### (2) 年換算保険料

#### ● 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末			2005 年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
個人保険	95,106	90,325	95.0	97.8	92,359
個人年金保険	50,625	78,468	155.0	112.2	69,926
合 計	145,732	168,793	115.8	104.0	162,286
うち医療保障・生前給付保障等	33,866	36,237	107.0	102.4	35,379

● 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2005 年度上半期	2006 年度上半期		2005 年度
			前年同期比	
個 人 保 険	5,739	4,948	86.2	11,308
個 人 年 金 保 険	11,015	9,935	90.2	31,865
合 計	16,755	14,884	88.8	43,173
うち医療保障・生前給付保障等	4,016	3,344	83.3	7,811

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2005 年度上半期	2006 年度上半期		2005 年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	354,080	277,033	78.2	944,892
資 産 運 用 収 益	44,463	14,699	33.1	107,344
保 険 金 等 支 払 金	226,830	185,981	82.0	606,536
資 産 運 用 費 用	1,945	2,569	132.1	5,310

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末		2005 年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	1,268,934	1,571,997	123.9 102.1	1,540,415

## 2. 2006 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### ① 運用環境

2006 年度上半期の日本経済は、旺盛な設備投資を中心とする内需に支えられ、安定した成長を続けました。9 月の日本銀行全国企業短期経済観測調査(いわゆる日銀短観)では企業の業況判断は引き続き良好でした。設備投資のみならず、所得の増加と消費者の景況感の回復を背景とした個人消費にも改善が見られました。物価面では、消費者物価指数が7月は年率0.2%、8月は年率0.3%と続けて上昇を記録し、長年続いたデフレから徐々に脱却しつつあることを示しています。国内電子・デバイス部門の在庫循環悪化や一時的な米国景気の失速といった懸念材料はあるものの、今後数四半期は好調な内需に支えられた緩やかな景気拡大局面が続くものと思われま

国内株式市場は、世界的な金融引締め動きや国内企業の保守的な収益見通しを背景に6月中旬にかけて東証一部株価指数(TOPIX)で1,439.00まで下落しました。しかし、その後株式市場は回復し、TOPIXは3月末比で6.3%下落の1,610.73ポイントで9月末を迎えました。首都圏や近畿圏における地価の上昇や海外株式市場の上昇といった好材料にもかかわらず、7月の機械受注が予想を大きく下回るなど国内景気減速懸念が残ったため上半期後半の株価上昇は限定的なものでした。

金融引締め政策の加速懸念から4~6月期の国内債券市場は軟調に推移しました。しかし、7月以降は海外経済の減速や国内電子・デバイス部門の在庫循環悪化から、債券市場は反転上昇しました。公表された物価上昇率が予想を下回り日銀による金利引き上げ観測が後退したことや米国国債が大きく買われたこと等も国内債券市場にとって好材料となりました。長期金利の指標である10年国債金利は4月に一時2.005%をつけましたが、3月末比で0.10%低い1.67%で9月末を迎え、また、5年国債金利は0.18%低い1.13%となりました。国債金利に上乗せされる社債スプレッドでは、全体としては金利上昇懸念の後退から縮小する局面も見られましたが、低格付社債ではスプレッドは若干拡大し、高格付け社債では低位で安定していました。

### ② 運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債(当社商品)の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

### ③ 運用実績の概況

2006 年度上半期は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資により運用の高度化に努めてまいりました。2006年9月30日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 800億円、地方債・社債 1,671 億円、国内株式 984 億円、外国債券 2,276 億円、一般貸付金 90 億円、不動産 333 億円となっております。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末		2005 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	14,245	1.9	4,986	0.7	23,242	3.1
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	7,221	1.0	3,383	0.5	3,639	0.5
有価証券	584,593	79.2	574,031	82.2	588,175	77.4
公 社 債	213,365	28.9	247,261	35.4	237,239	31.2
株 式	103,813	14.1	98,448	14.1	103,875	13.7
外 国 証 券	266,529	36.1	228,291	32.7	246,213	32.4
公 社 債	266,006	36.0	227,629	32.6	245,138	32.3
株 式 等	523	0.1	661	0.1	1,074	0.1
その他の証券	884	0.1	30	0.0	847	0.1
貸付金	26,031	3.5	16,941	2.4	18,402	2.4
不動産	33,585	4.6	33,354	4.8	33,548	4.4
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
その他	72,501	9.8	65,685	9.4	92,640	12.2
貸倒引当金	△ 75	△ 0.0	△ 53	△ 0.0	△ 112	△ 0.0
合 計	738,102	100.0	698,329	100.0	759,536	100.0
うち外貨建資産	31,236	4.2	28,795	4.1	30,430	4.0

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期		2006 年度上半期		2005 年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	235		△ 18,256		9,233	
買現先勘定	—		—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—		—	
買入金銭債権	—		—		—	
商品有価証券	—		—		—	
金銭の信託	△ 6,549		△ 256		△ 10,131	
有価証券	△ 1,014		△ 14,143		2,566	
公 社 債	1,320		10,022		25,194	
株 式	21,072		△ 5,426		21,134	
外 国 証 券	△ 22,570		△ 17,921		△ 42,886	
公 社 債	△ 22,942		△ 17,508		△ 43,810	
株 式 等	372		△ 412		923	
その他の証券	△ 837		△ 817		△ 874	
貸付金	△ 7,455		△ 1,460		△ 15,084	
不動産	△ 159		△ 193		△ 196	
繰延税金資産	—		—		—	
その他	△ 544		△ 26,955		19,595	
貸倒引当金	9		59		△ 27	
合 計	△ 15,478		△ 61,207		5,956	
うち外貨建資産	△ 450		△ 1,635		△ 1,256	

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。



## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期	2006 年度上半期	2005 年度
利息及び配当金等収入	5,277	6,177	12,320
預貯金利息	1	1	1
有価証券利息・配当金	3,507	4,496	8,843
貸付金利息	306	209	575
不動産賃貸料	1,436	1,470	2,868
その他利息配当金	26	0	32
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	784	6	2,334
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	4,239	3,492	16,936
国債等債券売却益	803	164	865
株式等売却益	3,149	3,271	15,572
外国証券売却益	5	19	24
その他	281	36	474
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	223	—
為替差益	622	32	934
その他運用収益	807	132	1,929
合 計	11,732	10,063	34,456

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期	2006 年度上半期	2005 年度
支払利息	245	396	501
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	306	1,260	2,101
国債等債券売却損	57	1,125	584
株式等売却損	248	129	1,516
外国証券売却損	—	5	—
その他	—	—	—
有価証券評価損	129	39	11
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	129	39	11
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	491	—	1,068
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	32
貸付金償却	1	—	1
賃貸用不動産等減価償却費	235	237	472
その他運用費用	536	636	1,122
合 計	1,945	2,569	5,310

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2005年度上半期末					2006年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	229,956	233,332	3,376	6,281	△2,905	201,989	207,739	5,750	7,056	△1,305
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	326,909	358,411	31,502	33,896	△2,394	345,811	372,771	26,960	30,271	△3,311
公 社 債	158,771	159,844	1,072	1,677	△605	202,520	203,005	484	1,803	△1,319
株 式	75,673	103,661	27,988	29,648	△1,660	73,247	98,194	24,947	26,610	△1,663
外 国 証 券	87,335	87,684	348	477	△128	67,967	68,188	221	550	△328
公 社 債	87,071	87,202	131	259	△128	67,702	67,527	△175	153	△328
株 式 等	264	482	217	217	—	264	661	396	396	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	5,128	7,221	2,093	2,093	△0	2,076	3,383	1,306	1,306	—
合 計	556,866	591,744	34,878	40,178	△5,299	547,801	580,511	32,710	37,327	△4,617
公 社 債	212,293	213,915	1,622	2,416	△794	246,776	247,431	654	2,231	△1,576
株 式	75,673	103,661	27,988	29,648	△1,660	73,247	98,194	24,947	26,610	△1,663
外 国 証 券	263,771	266,945	3,174	6,019	△2,844	225,701	231,502	5,801	7,178	△1,377
公 社 債	263,506	266,463	2,957	5,802	△2,844	225,436	230,840	5,404	6,781	△1,377
株 式 等	264	482	217	217	—	264	661	396	396	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	5,128	7,221	2,093	2,093	△0	2,076	3,383	1,306	1,306	—

区 分	2005 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	217,156	220,775	3,599	6,062	△2,463
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	336,385	371,187	34,802	38,023	△3,221
公 社 債	186,091	185,247	△843	1,175	△2,018
株 式	69,669	103,621	33,951	34,504	△553
外 国 証 券	78,486	78,678	192	841	△649
公 社 債	78,221	77,604	△616	32	△649
株 式 等	264	1,073	808	808	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	2,137	3,639	1,502	1,502	—
合 計	553,541	591,942	38,401	44,085	△5,684
公 社 債	238,083	237,256	△826	1,618	△2,444
株 式	69,669	103,621	33,951	34,504	△553
外 国 証 券	243,650	247,424	3,773	6,459	△2,686
公 社 債	243,386	246,351	2,964	5,651	△2,686
株 式 等	264	1,073	808	808	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	2,137	3,639	1,502	1,502	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 上記の有価証券に関連してデリバティブ取引があります。その評価損益は、取引の種類ごとに以下の通りです。

2005 年度上半期末: 金利関係取引 119 百万円  
通貨関係取引 △2,537 百万円  
株式関係取引 261 百万円

2006 年度上半期末: 金利関係取引 59 百万円  
通貨関係取引 △8,503 百万円  
株式関係取引 △1 百万円

2005 年度末: 金利関係取引 58 百万円  
通貨関係取引 △7,288 百万円  
株式関係取引 11 百万円

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末	2005 年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他の他	—	—	—
責任準備金対応債券	2,368	2,368	2,368
子会社・関連会社株式	67	170	170
その他の有価証券	1,009	113	932
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他の他	925	30	848
合 計	3,446	2,653	3,471

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末					2006 年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	7,221	7,221	—	—	—	3,383	3,383	—	—	—

区 分	2005 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	3,639	3,639	—	—	—

・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末					2006 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	5,128	7,221	2,093	2,093	△0	2,076	3,383	1,306	1,306	—

区 分	2005 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,137	3,639	1,502	1,502	—

#### 4.上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2005年度上半期末 (2005年9月30日 現在)		2006年度上半期末 (2006年9月30日 現在)		2005年度末要約貸借対照表 (2006年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	17,936	1.4	7,868	0.5	29,815	1.9
金銭の信託	47,503	3.7	88,309	5.6	69,379	4.5
有価証券	1,067,909	84.2	1,358,234	86.4	1,289,713	83.7
（うち国債）	(80,270)		(87,649)		(117,776)	
（うち地方債）	(7,458)		(9,270)		(9,504)	
（うち社債）	(166,220)		(185,101)		(145,568)	
（うち株式）	(103,813)		(98,448)		(103,875)	
（うち外国証券）	(281,190)		(244,273)		(262,094)	
貸付金	26,031	2.1	16,941	1.1	18,402	1.2
保険約款貸付	8,950		7,920		8,390	
一般貸付	17,080		9,020		10,011	
不動産及び動産	34,723	2.7	-	-	34,607	2.2
（うち不動産）	(33,585)		-	-	(33,548)	
有形固定資産	-	-	34,350	2.2	-	-
無形固定資産	-	-	25,196	1.6	-	-
再保険貸	20,686	1.6	28,984	1.8	28,954	1.9
その他資産	54,218	4.3	12,164	0.8	69,656	4.5
貸倒引当金	△ 75	△ 0.0	△ 53	△ 0.0	△ 112	△ 0.0
資産の部合計	1,268,934	100.0	1,571,997	100.0	1,540,415	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,147,730	90.4	1,440,278	91.6	1,369,103	88.9
支払準備金	7,170		7,166		8,115	
責任準備金	1,131,075		1,425,101		1,352,332	
契約者配当準備金	9,484		8,010		8,656	
代理店借	1,342	0.1	588	0.0	2,908	0.2
再保険借	-	-	2	0.0	-	-
その他負債	35,968	2.8	42,427	2.7	79,833	5.2
退職給付引当金	4,367	0.3	5,013	0.3	4,796	0.3
価格変動準備金	1,086	0.1	1,287	0.1	1,183	0.1
繰延税金負債	-	-	7,167	0.5	9,905	0.6
負債の部合計	1,190,494	93.8	1,496,764	95.2	1,467,731	95.3
(資本の部)						
資本金	48,400	3.8	-	-	48,400	3.1
利益剰余金	△ 1,462	△ 0.1	-	-	2,083	0.1
中間未処分利益	△ 1,462		-	-	*1 2,083	
（中間純利益）	(7,198)		-	-	*1 (10,745)	
株式等評価差額金	31,502	2.5	-	-	22,200	1.4
資本の部合計	78,440	6.2	-	-	72,683	4.7
負債・資本の部合計	1,268,934	100.0	-	-	1,540,415	100.0
(純資産の部)						
資本金	-	-	48,400	3.1	-	-
利益剰余金	-	-	9,635	0.6	-	-
その他利益剰余金	-	-	9,635		-	-
繰越利益剰余金	-	-	9,635		-	-
株主資本合計	-	-	58,035	3.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	17,197	1.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	17,197	1.1	-	-
純資産の部合計	-	-	75,233	4.8	-	-
負債・純資産の部合計	-	-	1,571,997	100.0	-	-

(注)\*1 2005年度末要約貸借対照表の中間未処分利益・中間純利益は、それぞれ当期末処分利益・当期純利益を示しております。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2005年度上半期 ( 2005年4月1日から 2005年9月30日まで )		2006年度上半期 ( 2006年4月1日から 2006年9月30日まで )		2005年度要約損益計算書 ( 2005年4月1日から 2006年3月31日まで )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	400,915	100.0	294,997	100.0	1,056,818	100.0
保 険 料 等 収 入	354,080		277,033		944,892	
(うち保険料)	(184,404)		(158,814)		(465,650)	
資 産 運 用 収 益	44,463		14,699		107,344	
(うち利息及び配当金等収入)	(5,277)		(6,177)		(12,320)	
(うち金銭の信託運用益)	(784)		(6)		(2,334)	
(うち有価証券売却益)	(4,239)		(3,492)		(16,936)	
(うち金融派生商品収益)	(-)		(223)		(-)	
(うち特別勘定資産運用益)	(32,731)		(4,635)		(72,888)	
そ の 他 経 常 収 益	2,371		3,263		4,581	
(うち支払備金戻入額)	(342)		(948)		(-)	
経 常 費 用	393,267	98.1	287,194	97.4	1,085,137	97.9
保 険 金 等 支 払 金	226,830		185,981		606,536	
(うち保険金)	(37,042)		(25,731)		(72,452)	
(うち年金)	(2,791)		(2,849)		(5,871)	
(うち給付金)	(8,591)		(10,038)		(19,194)	
(うち解約返戻金)	(18,533)		(27,014)		(49,481)	
(うちその他返戻金)	(914)		(761)		(1,757)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	134,343		72,772		356,207	
支払備金繰入額	-		-		602	
責任準備金繰入額	134,338		72,768		355,595	
契約者配当金積立利息繰入額	4		3		9	
資 産 運 用 費 用	1,945		2,569		5,310	
(うち支払利息)	(245)		(396)		(501)	
(うち有価証券売却損)	(306)		(1,260)		(2,101)	
(うち有価証券評価損)	(129)		(39)		(11)	
(うち金融派生商品費用)	(491)		(-)		(1,068)	
事 業 費	23,262		20,655		52,394	
そ の 他 経 常 費 用	6,884		5,215		14,687	
経 常 利 益	7,648	1.9	7,802	2.6	21,681	2.1
特 別 利 益	42	0.0	56	0.0	35	0.0
特 別 損 失	412	0.1	118	0.0	13,605	1.3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	33	0.0	43	0.0	△ 25	△ 0.0
税 引 前 中 間 純 利 益	7,245	1.8	7,697	2.6	*1 8,138	0.8
法 人 税 及 び 住 民 税	46	0.0	44	0.0	89	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	100	0.0	△ 2,695	△ 0.3
中 間 純 利 益	7,198	1.8	7,551	2.6	*2 10,745	1.0
前 期 繰 越 損 失	8,661		-		8,661	
中 間 未 処 分 利 益	△ 1,462		-		*3 2,083	

(注) \*1 2005年度決算の税引前当期純利益を記載しております。

\*2 2005年度決算の当期純利益を記載しております。

\*3 2005年度決算の当期末処分利益を記載しております。

## 6. 上半期株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
直前事業年度末残高	48,400	—	—	—	—	2,083	2,083	—	50,483	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	—	—	—	—	—	7,551	7,551	—	7,551	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	7,551	7,551	—	7,551	
中間会計期間末残高	48,400	—	—	—	—	9,635	9,635	—	58,035	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	22,200	—	—	22,200	—	72,683
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	—	—	7,551
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△5,002	—	—	△5,002	—	△5,002
中間会計期間中の変動額合計	△5,002	—	—	△5,002	—	2,549
中間会計期間末残高	17,197	—	—	17,197	—	75,233





2. 会計方針の変更
- (1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、75,233百万円であります。
- (2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
- ① 前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。
  - ② 前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は44,827百万円であります。
  - ③ 前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
3. 貸付金のうち、延滞債権額は、2.2百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち2.1百万円は解約返戻金等で担保されています。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は3,918百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は873,668百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として印刷機器があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |    |               |          |
|----|---------------|----------|
| イ. | 前年度末現在高       | 8,656百万円 |
| ロ. | 当中間期契約者配当金支払額 | 693百万円   |
| ハ. | 利息による増加       | 3百万円     |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額   | 43百万円    |
| ホ. | 当中間期末残高       | 8,010百万円 |
8. 関係会社の株式は170百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は 有価証券876百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は2,296百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は56,074百万円であります。
11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,217百万円を含んでおります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は2,526百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は204,358百万円であり、時価相当額は、210,437百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。

## 注記事項

### (損益計算書関係)

2006年度上半期													
1.	保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 当中間期から損益計算書の末尾を中間純利益としております。												
2.	関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は1,010百万円であります。												
3.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券164百万円、株式等3,271百万円、外国証券19百万円であります。												
4.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,125百万円、株式等129百万円、外国証券5百万円であります。												
5.	有価証券評価損の内訳は、株式等39百万円であります。												
6.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、80百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は282百万円であります。												
7.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>4,496百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	預貯金利息	1百万円	有価証券利息・配当金	4,496百万円	貸付金利息	209百万円	不動産賃貸料	1,470百万円	その他利息配当金	0百万円	計	6,177百万円
預貯金利息	1百万円												
有価証券利息・配当金	4,496百万円												
貸付金利息	209百万円												
不動産賃貸料	1,470百万円												
その他利息配当金	0百万円												
計	6,177百万円												
8.	1株当たり中間純利益は、187,100,099円90銭であります。また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、51,773円77銭であります。												
9.	保険料等収入に含まれている再保険収入は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額80,114百万円、出再保険事業費受入10,904百万円等を含んでおります。												
10.	保険金等支払金に含まれている再保険料は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等96,678百万円を含んでおります。												

## 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

### 2006年度上半期

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	71,990	—	—	71,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	200	—	—	200
優先株式S	40,000	—	—	40,000
合計	137,584	—	—	137,584

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2005年度上半期	2006年度上半期	2005年度
基礎利益 A	3,214	6,882	8,694
キャピタル収益	6,324	3,754	21,786
金銭の信託運用益	784	6	2,334
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	4,239	3,492	16,936
金融派生商品収益	—	223	—
為替差益	622	32	934
その他キャピタル収益	677	—	1,580
キャピタル費用	926	1,299	3,180
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	306	1,260	2,101
有価証券評価損	129	39	11
金融派生商品費用	491	—	1,068
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	5,397	2,454	18,605
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,612	9,337	27,300
臨時収益	3,677	1,275	4,144
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	3,677	1,275	4,144
臨時費用	4,641	2,810	9,762
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	738	433	1,032
個別貸倒引当金繰入額	—	—	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	1	—	1
その他臨時費用	3,901	2,377	8,725
臨時損益 C	△ 963	△ 1,534	△ 5,618
経常利益 A+B+C	7,648	7,802	21,681

- （注）
1. その他キャピタル収益は、貸付金返済および売却に係る収益です。
  2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額等です。
  3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末	2005 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	2	1
要管理債権	—	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)
正常債権	26,978	17,081	18,559
合計	26,978	17,084	18,561

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
  - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2005 年度上半期末	2006 年度上半期末	2005 年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	2	1
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計 (貸付金残高に対する比率)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)

- (注)
- 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
  - 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2006年度上半期については2.2百万円のうち2.1百万円、2005年度については1.88百万円のうち1.82百万円が解約返戻金等で担保されております。
  - 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2005年度上半期末	2006年度上半期末	2005年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,467	153,246	152,190
純資産の部合計	46,937	58,035	50,483
価格変動準備金	1,086	1,287	1,183
危険準備金	23,199	23,926	23,493
一般貸倒引当金	31	6	63
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	28,352	24,264	31,321
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	390	1,534	1,637
負債性資本調達手段等	25,000	32,217	32,217
控除項目	—	—	—
その他	10,470	11,975	11,791
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,997	21,244	21,295
保険リスク相当額 $R_1$	3,722	3,463	3,606
予定利率リスク相当額 $R_2$	57	52	54
資産運用リスク相当額 $R_3$	17,309	15,846	16,579
経営管理リスク相当額 $R_4$	739	478	482
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,563	4,575	3,864
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,231.6%	1,442.7%	1,429.3%

(注)

- 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 保険業法施行規則の改正により、2006年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております。(2005年度上半期末、2005年度末については、従来の基準による数値を記載しております。)また、2005年度上半期末、2005年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。
- 「純資産の部合計」は、2006年度上半期末については、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計を控除した額、2005年度上半期末及び2005年度末については、貸借対照表の「資本の部合計」から株式等評価差額金を控除した額をそれぞれ記載しております。
- 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて計算しております。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,618		5,086
個人変額年金保険		526,214		868,581
団体年金保険		—		—
特別勘定計		530,832		873,668

2005 年度末	
件数	金額
	5,084
	775,794
	—
	780,878

### (2) 保有契約高

#### ・ 個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	2,419	1	2,221
変額保険(終身型)	2	8,403	2	7,852
合 計	3	10,822	3	10,073

2005 年度末	
件数	金額
1	2,320
2	8,289
3	10,609

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

#### ・ 個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2005 年度上半期末		2006 年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	78	525,645	125	867,334
合 計	78	525,645	125	867,334

2005 年度末	
件数	金額
108	774,016
108	774,016